

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 白岡市

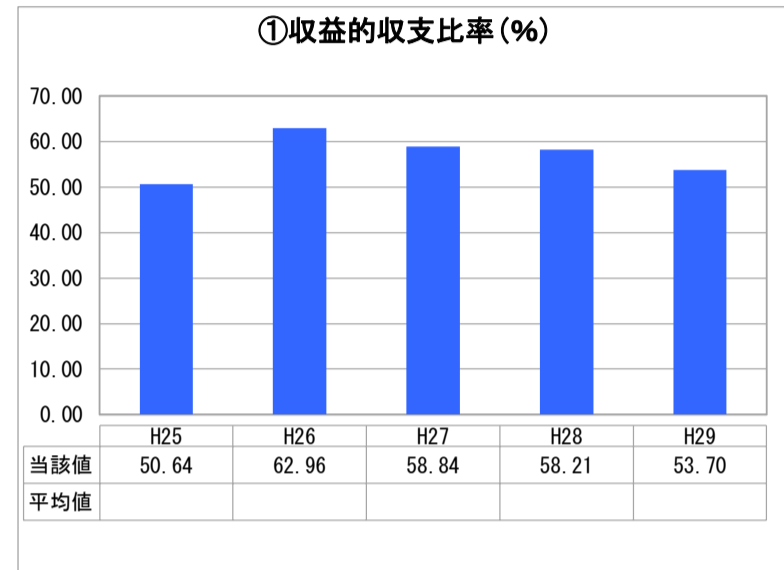
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.77	100.00	3,132

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,539	24.92	2,108.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,453	0.61	2,381.97

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



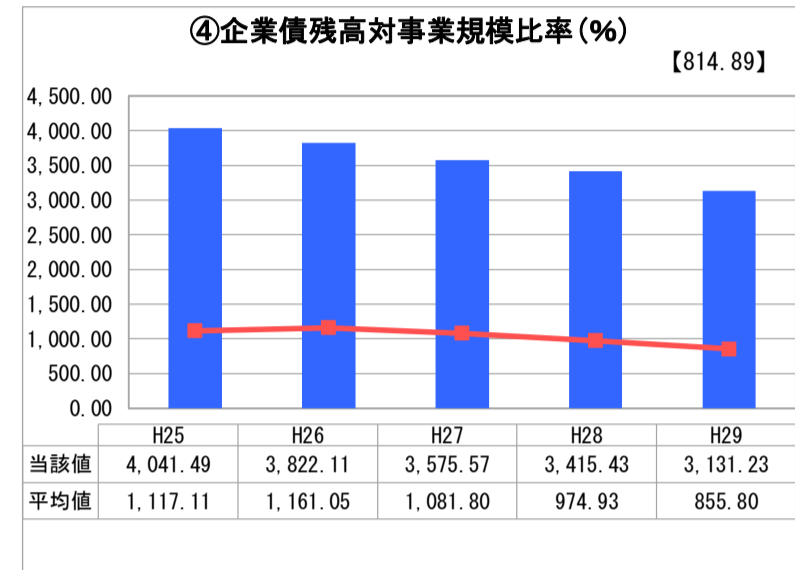
「単年度の収支」



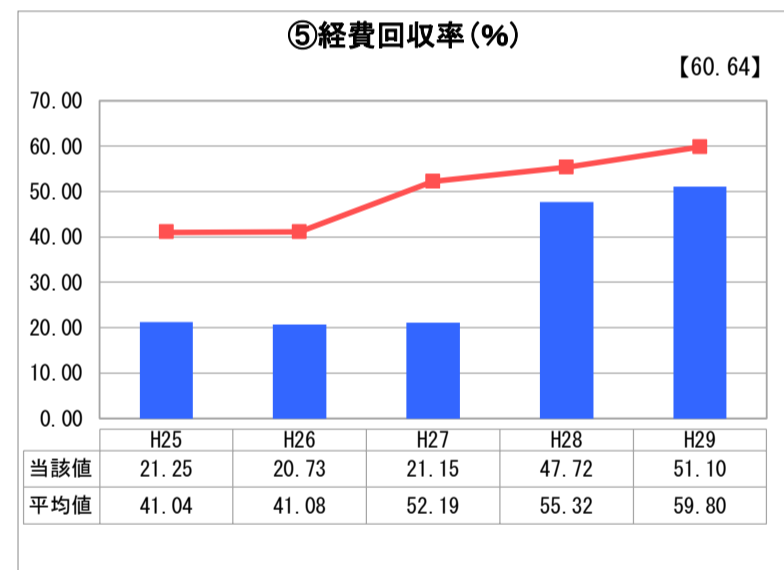
「累積欠損」



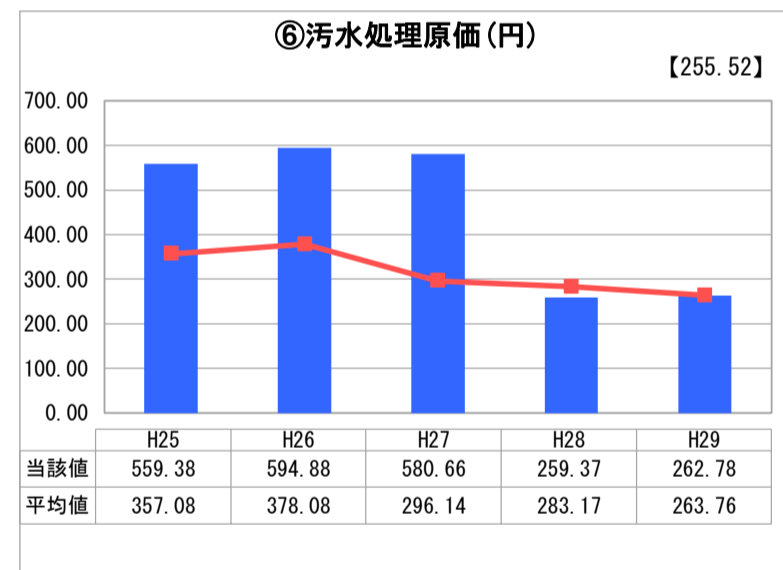
「支払能力」



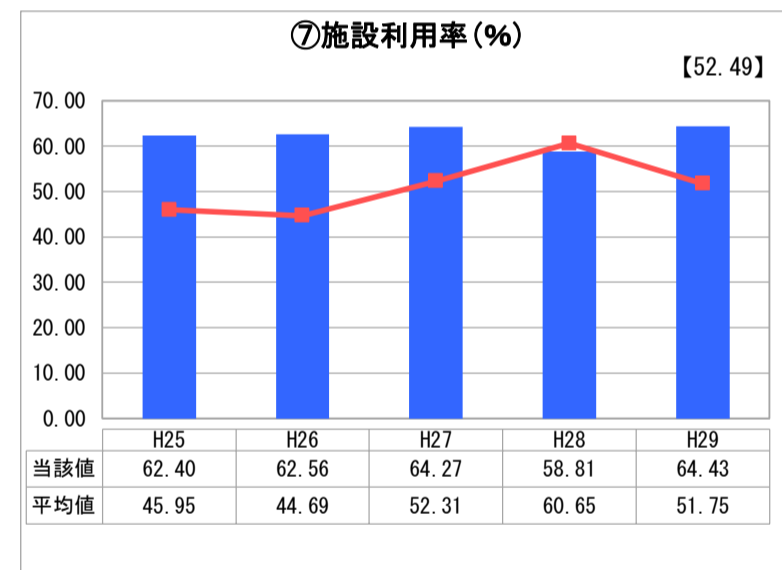
「債務残高」



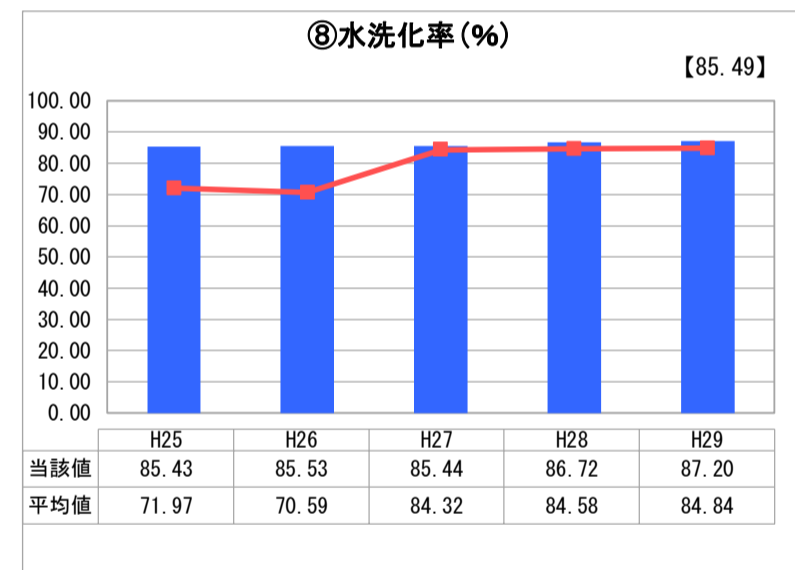
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
概ね6割程度の水準となっているが、今後、改築更新等の費用が増加する見込みであることから、更新投資等に充てる財源の確保を含め経営改善を図る必要があると考えられる。

②累積欠損金比率  
該当数値なし

③流動比率  
該当数値なし

④企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均値と比較して、高い水準となっているが、これは当市がこれまでに農業集落排水の整備を積極的に実施してきたため、企業債残高が多くなっていること、使用料水準が類似団体よりも低いことが理由と考えられる。年々債務残高は減少傾向にあるが、今後改築更新等の費用が増加する見込みであることから、債務残高は増加すると考えられる。そのため、定期的な料金設定の見直しを実施し、適正な使用料水準の確保が必要であると考える。

⑤経費回収率  
汚水処理に係る費用を使用料で賄っておらず、使用料収入も大きな増減もない状況である。維持管理費用の支出が、類似団体平均値よりも低い水準となっていることから、今後改築更新等が見込まれ、汚水処理費の増加が予想されるため、更新費用等に充てる財源を確保しつつ、適正な使用料水準の確保が必要であると考える。なお、平成28年度以降の経費回収率が上昇している理由は、分流式下水道等に要する経費について、統一された算出方法に変更し、計上したことによるものである。

⑥汚水処理原価  
類似団体平均値と同水準にあるが、今後改築更新等が見込まれることから、汚水処理費の増加が予想されるため、水洗化率を向上させ有収水量を増加させる取組が必要であると考える。なお、平成28年度以降の汚水処理原価が減少している理由は、分流式下水道等に要する経費について、統一された算出方法に変更し、計上したことによるものである。

⑦施設利用率  
当市の施設利用率は、類似団体平均値よりも高く、概ね施設を効率的に利用している状況である。今後、さらに水洗化率を向上させることにより、効率的な利用が図られると考えられる。

⑧水洗化率  
類似団体平均値よりも高い数値となっているが、概ね同水準であり、水洗化率を向上させることにより、使用料収入の増加が見込まれることから、今後も水洗化率の向上に努める必要があると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

当市における老朽化の状況については、法定耐用年数を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率及び管渠改善率は数値化されていない。

しかし、今後、法定耐用年数に到達する管渠があることから、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

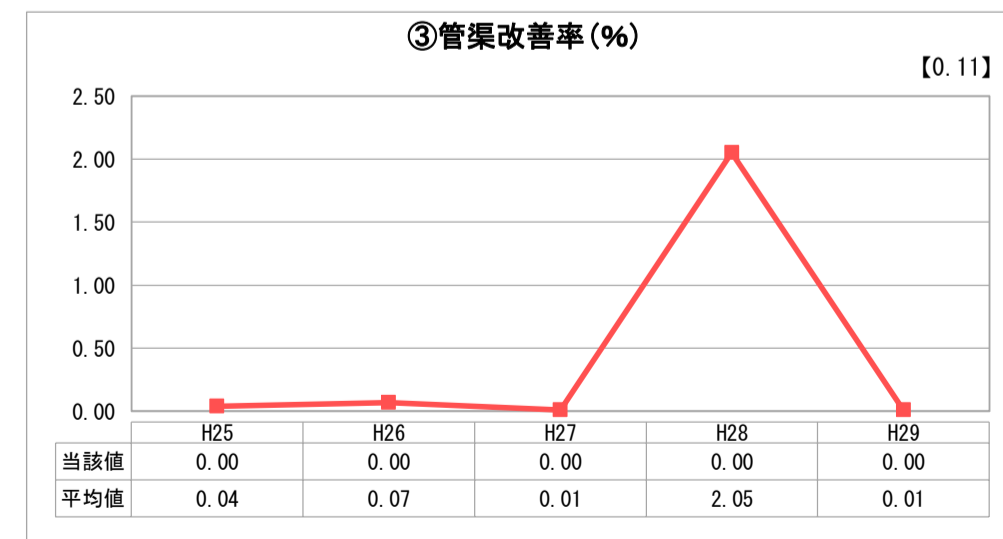
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

現状では、基準外繰入金を受け入れることにより不足額を補填している状況にあり、今後、更なる維持管理費の増加が見込まれ、基準外繰入金も増加する見込みである。こうした中、営業収益増加のため効果的な水洗化率の向上策を実施するとともに、経費削減に向けた取組を行う必要がある。

中長期的な視点での経営計画がないことから、今後の事業経営にあたっては、施設の経年劣化に対応した更新費用も見据え、料金改定も含めて投資採算性を踏まえた収支を基に、長期経営計画を策定し、事業運営を行うことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。